



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 As-meエステール株式会社
 コード番号 7872 URL <http://www.as-estelle.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 雅史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 羽生 達夫
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-5777-5120

平成29年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	32,579	4.2	1,360	18.7	1,292	23.4	436	165.4
28年3月期	34,000	0.7	1,146	10.5	1,047	1.1	164	77.2

(注) 包括利益 29年3月期 504百万円 (462.9%) 28年3月期 89百万円 (80.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	39.14		3.3	3.9	4.2
28年3月期	14.75		1.3	3.1	3.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	32,992	13,270	40.2	1,189.55
28年3月期	33,538	13,034	38.9	1,168.35

(参考) 自己資本 29年3月期 13,270百万円 28年3月期 13,034百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,006	432	1,131	7,895
28年3月期	1,844	722	65	7,454

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		24.00	24.00	267	162.7	2.0
29年3月期		0.00		24.00	24.00	267	61.3	2.0
30年3月期(予想)		0.00		24.00	24.00		53.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,850	2.2	1,390	2.2	1,320	2.2	505	15.8	45.27

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	11,459,223 株	28年3月期	11,459,223 株
期末自己株式数	29年3月期	303,158 株	28年3月期	303,133 株
期中平均株式数	29年3月期	11,156,082 株	28年3月期	11,156,136 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	27,685	3.1	1,484	18.2	1,504	23.1	163	
28年3月期	28,567	1.5	1,256	7.5	1,222	4.4	318	64.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	14.62	
28年3月期	28.56	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	32,114		12,462		38.8		1,117.06	
28年3月期	33,063		12,881		39.0		1,154.67	

(参考) 自己資本 29年3月期 12,462百万円 28年3月期 12,881百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想数値及び将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。実際の業績等は、経営環境の変化等により、本資料の予想数値または将来に関する記述と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国経済の減速、欧州や米国での不透明な政治状況の現出などわが国をとりまく状況において不透明感を増しましたが、日銀の金融緩和による下支えなどにより緩やかな改善が見られ、企業業績では、期央の円高などによる減速があったものの、概ね、堅調に推移しました。一方、個人消費は、雇用環境は堅調に推移しているものの、景気先行きに対する警戒感などから低調に推移しました。

当連結会計年度の業績は、売上高は、店舗数の減少などにより、325億79百万円（前年同期比4.2%減）となりました。営業利益は、販売促進活動の効率化や不採算店の圧縮などによる販売費の減少により13億60百万円（前年同期比18.7%増）となり、経常利益は、支払利息の減少などにより12億92百万円（前年同期比23.4%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、4億36百万円（前年同期比165.4%増）となりました。

なお、当期における当社グループの主な店舗展開は以下のとおりです。

セグメント	宝 飾 品		眼 鏡
会 社 名	As-me エステール(株)	(株)BLOOM	キンバレー(株)
前期末店舗数	366	95	49
新規出店	23	8	5
閉店	△32	△19	△4
当期末店舗数	357	84	50

(注) (株)BLOOMの店舗数には、消化仕入契約に基づく百貨店等への出店を含んでおります。

(次期の見通し)

次期の我が国経済につきましては、海外動向の不透明感は拭えないものの、政府による経済政策効果等を背景とした緩やかな景気回復が続くものと期待されています。しかし、個人消費は物価の上昇懸念などを背景に引き続き盛り上がり欠ける展開となるものとみられます。

宝飾品業界におきましては、選別的消費の傾向の進行や業界内での競争激化に加え、従業員の採用環境がタイト化するなど、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われま。

このような経営環境の下、当社は多様化するお客様ニーズに対して、アクセサリからジュエリーまでの魅力的な商品展開を強化し、お客様から信頼される販売政策、店舗運営に取り組みむとともに、引き続き店舗のスクラップ・アンド・ビルドや既存店のリニューアルの強化を行い、利益率の向上を目指してまいります。

次期の通期連結業績予想につきましては、売上高318億50百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益13億90百万円（同2.2%増）、経常利益13億20百万円（同2.2%増）、当期純利益5億5百万円（同15.8%増）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末の335億38百万円より5億46百万円減少し、329億92百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加4億41百万円と、たな卸資産の減少5億97百万円及び敷金及び保証金の回収などによる減少2億30百万円などでありま。

負債合計は、前連結会計年度末の205億4百万円より7億82百万円減少し、197億21百万円となりました。主な増減は、預り金などの流動負債のその他の増加2億4百万円、未払金の増加1億52百万円及び未払法人税等の増加1億33百万円と、1年内返済予定を含む長期借入金の減少8億59百万円及び支払手形及び買掛金の減少2億93百万円などでありま。

純資産合計は、前連結会計年度末の130億34百万円より2億36百万円増加し、132億70百万円となりました。主な増減は、親会社株主に帰属する当期純利益4億36百万円と剰余金の配当2億67百万円による利益剰余金の増加1億68百万円及びその他の包括利益累計額の増加67百万円などでありま。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末の74億54百万円より4億41百万円増加し、78億95百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは20億6百万円のプラス（前年同期は18億44百万円のプラス）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益11億16百万円、減価償却費6億30百万円、たな卸資産の減少5億97百万

円、減損損失2億5百万円及びその他の流動資産・負債などの増減額3億23百万円の資金増加と、法人税等の支払6億5百万円及び仕入債務の減少2億93百万円の資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは4億32百万円のマイナス(前年同期は7億22百万円のマイナス)となりました。これは主に、敷金保証金の回収4億77百万円の収入と、固定資産の取得7億2百万円及び敷金保証金の差入1億88百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動におけるキャッシュ・フローは11億31百万円のマイナス(前年同期は65百万円のプラス)となりました。これは主に、長期借入金の減少8億59百万円(純額)及び配当金の支払2億67百万円の支出によるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社における利益配分につきましては、経営の重要課題の一つとして位置付け、株主を含む当社の様々な利害関係者に対しましても、業績又は成果に裏付けられた成果の配分を行うことを基本としております。従って、利益配分につきましては、これを基本とし、また今後の事業展開を十分に勘案し、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定した配当を心がけてゆきたいと考えております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針と、当期の業績及び現在の財務状況等を総合的に勘案し、1株当たり24円の期末配当を予定しております。

次期の配当につきましては、現時点では、1株当たり24円の期末配当を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当社グループの事業の地域性及び当社の株主構成並びに同業他社との比較可能性の観点から日本基準を適用することとしております。

なお、今後につきましては、これら諸条件の推移を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めてゆく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,454	7,895
受取手形及び売掛金	2,445	2,402
商品及び製品	10,157	9,746
仕掛品	1,950	1,738
原材料及び貯蔵品	2,238	2,263
繰延税金資産	200	207
その他	313	271
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	24,759	24,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,679	3,784
減価償却累計額	△2,109	△2,174
建物及び構築物 (純額)	1,569	1,609
工具、器具及び備品	2,976	3,122
減価償却累計額	△2,327	△2,420
工具、器具及び備品 (純額)	648	702
土地	36	36
リース資産	108	108
減価償却累計額	△106	△108
リース資産 (純額)	2	0
その他	280	286
減価償却累計額	△189	△201
その他 (純額)	91	85
有形固定資産合計	2,348	2,434
無形固定資産	245	206
投資その他の資産		
投資有価証券	357	290
関係会社株式	26	26
繰延税金資産	577	531
敷金及び保証金	3,716	3,485
賃貸土地	53	53
その他	1,460	1,438
貸倒引当金	△1	△1
投資損失引当金	△4	-
投資その他の資産合計	6,186	5,825
固定資産合計	8,779	8,466
資産合計	33,538	32,992

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,743	4,449
1年内返済予定の長期借入金	3,843	3,476
未払金	878	1,031
未払法人税等	354	488
賞与引当金	383	397
その他	867	1,072
流動負債合計	11,071	10,916
固定負債		
長期借入金	6,956	6,463
繰延税金負債	11	-
役員退職慰労引当金	535	560
関係会社事業損失引当金	2	-
退職給付に係る負債	1,842	1,710
資産除去債務	70	61
その他	15	9
固定負債合計	9,433	8,805
負債合計	20,504	19,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,571	1,571
資本剰余金	3,384	3,384
利益剰余金	8,287	8,456
自己株式	△146	△146
株主資本合計	13,096	13,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	48
為替換算調整勘定	△48	△52
退職給付に係る調整累計額	△52	9
その他の包括利益累計額合計	△62	4
純資産合計	13,034	13,270
負債純資産合計	33,538	32,992

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	34,000	32,579
売上原価	13,091	12,303
売上総利益	20,908	20,276
販売費及び一般管理費	19,761	18,915
営業利益	1,146	1,360
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	7
不動産賃貸料	4	4
受取手数料	34	38
その他	13	27
営業外収益合計	61	77
営業外費用		
支払利息	107	74
為替差損	25	43
その他	27	26
営業外費用合計	160	145
経常利益	1,047	1,292
特別利益		
投資有価証券売却益	4	13
受取補償金	0	35
特別利益合計	5	49
特別損失		
固定資産除売却損	104	4
減損損失	102	205
店舗閉鎖損失	17	16
関係会社株式評価損	4	-
関係会社出資金評価損	25	-
投資損失引当金繰入額	4	-
その他	-	0
特別損失合計	258	226
税金等調整前当期純利益	795	1,116
法人税、住民税及び事業税	632	684
法人税等調整額	△1	△4
法人税等合計	630	679
当期純利益	164	436
親会社株主に帰属する当期純利益	164	436

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	164	436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	11
為替換算調整勘定	△17	△4
退職給付に係る調整額	△39	61
その他の包括利益合計	△74	67
包括利益	89	504
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	89	504

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,571	3,384	8,424	△146	13,233
当期変動額					
剰余金の配当			△301		△301
親会社株主に帰属する当期純利益			164		164
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△136	△0	△136
当期末残高	1,571	3,384	8,287	△146	13,096

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	55	△30	△13	12	13,245
当期変動額					
剰余金の配当					△301
親会社株主に帰属する当期純利益					164
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18	△17	△39	△74	△74
当期変動額合計	△18	△17	△39	△74	△211
当期末残高	37	△48	△52	△62	13,034

当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,571	3,384	8,287	△146	13,096
当期変動額					
剰余金の配当			△267		△267
親会社株主に帰属する当期純利益			436		436
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			168	△0	168
当期末残高	1,571	3,384	8,456	△146	13,265

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	37	△48	△52	△62	13,034
当期変動額					
剰余金の配当					△267
親会社株主に帰属する当期純利益					436
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11	△4	61	67	67
当期変動額合計	11	△4	61	67	236
当期末残高	48	△52	9	4	13,270

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	795	1,116
減価償却費	662	630
減損損失	102	205
のれん償却額	22	22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	4	△4
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	-	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	74	△43
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23	24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	14
受取利息及び受取配当金	△9	△7
支払利息	107	74
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△13
固定資産除売却損益 (△は益)	104	4
関係会社株式評価損	4	-
関係会社出資金評価損	25	-
売上債権の増減額 (△は増加)	104	42
たな卸資産の増減額 (△は増加)	566	597
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30	△293
未払金の増減額 (△は減少)	△99	91
未払又は未収消費税等の増減額	△122	△101
その他	287	323
小計	2,622	2,679
利息及び配当金の受取額	9	7
利息の支払額	△109	△75
法人税等の支払額	△677	△605
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,844	2,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2	△0
投資有価証券の売却による収入	44	98
出資金の売却による収入	-	10
固定資産の取得による支出	△954	△702
敷金及び保証金の差入による支出	△142	△188
敷金及び保証金の回収による収入	522	477
保険積立金の積立による支出	△47	△37
保険積立金の解約による収入	-	29
その他	△142	△117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△722	△432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,800	3,400
長期借入金の返済による支出	△4,425	△4,259
割賦債務の返済による支出	△5	△2
リース債務の返済による支出	△1	△1
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△301	△267
財務活動によるキャッシュ・フロー	65	△1,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,186	441
現金及び現金同等物の期首残高	6,267	7,454
現金及び現金同等物の期末残高	7,454	7,895

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(連結子会社の決算日の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が2月末日であった株式会社BLOOMは、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っておりましたが、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度は、平成28年3月1日から平成29年3月31日の13カ月を連結しております。

なお、この変更による当連結会計年度に与える影響は軽微であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社グループの報告セグメントは「宝飾品」及び「眼鏡」ですが、「眼鏡」の全セグメントに占める割合が低く、重要性に乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主に宝飾品及び眼鏡の製造販売を営んでおり、製品ごとに連結会社がそれぞれ事業展開を行っております。したがって、当社は「宝飾品」及び「眼鏡」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	宝飾品	眼鏡			
売上高					
外部顧客への売上高	30,653	1,926	32,579	-	32,579
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	30,653	1,926	32,579		32,579
セグメント利益	1,245	145	1,390	△29	1,360
セグメント資産	32,278	923	33,201	△208	32,992
セグメント負債	19,519	450	19,970	△248	19,721
その他の項目					
減価償却費	577	53	630	-	630
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	824	86	911	-	911

(注) 1. セグメント利益の調整額△29百万円は、セグメント間取引消去であり、セグメント資産の調整額△208百万円及びセグメント負債の調整額△248百万円は、セグメント間債権債務消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,168円35銭	1,189円55銭
1株当たり当期純利益金額	14円75銭	39円14銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	164	436
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	164	436
期中平均株式数 (千株)	11,156	11,156